

秋田県知事

佐竹敬久様

コロナ禍における経済と医療の
両立のための要望書

2021年4月7日

秋田県医師会 会長 小玉弘之

秋田県商工会議所連合会
会長 三浦廣巳

コロナ禍における経済と医療の 両立のための要望書

新型コロナウイルスの国内での感染状況は、第3波の拡大が2度目の緊急事態宣言の発令により沈静化に向かったものの、変異株の拡大などにより、大都市圏から地方都市にも感染の広がりがみられております。政府は、3府県を「まん延防止等重点措置」の対象地域に指定したものの、重症者が急増し病床もひっ迫するなど、医療体制の整備が追い付いていない状況にあります。

秋田県では、1か月以上感染者ゼロの期間が続いていたものの、3月下旬に入り県外との接触に伴う感染者が報告されるなど、楽観視できない状況にあります。

こうした状況下、感染者数の少ない秋田県だからこそ、コロナ共生社会と位置づけ、全国に先駆けて本県から経済と医療が両立する方策を示し・実行することは大きな意義があるものと考えます。

つきましては、県内の行政、医療界、経済界の三者が連携して、県内の経済と医療の両立をはかるために、次の方策を要望いたしますので、その実現方について、格別のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1. PCR 検査医療機関の拡充

- ・都市部を中心に、公設仮設診療所を有効活用し、自費部分の対象医療機関を拡充していただきたい。
- ・自費検査対応医療機関と県内企業が検査に関する直接契約ができるような仕組みを構築していただきたい。

2. 県内企業の PCR 検査に対する財政的な支援

- ・ 県内企業者が県外出張し、帰県した際の PCR 検査費用に対して、県から支援していただきたい。

＝今般の PCR 検査に関する考え方＝

- 出張等で県内企業者が県外を訪問する際、契約した検査医療機関に事前に届け出ることにより、PCR 検査を予約する。
- 対象者は、帰県後 4 日間自宅待機後、5 日目に契約検査医療機関で PCR 検査を受け、6 日目に結果判明、陰性なら 7 日目から職場復帰し、7 日目以降は産業医により 1 週間の健康観察を行うことで、感染拡大を防ぐ。

以上